鎌倉市喫煙目的施設設置等補助金交付要綱

平成 31 年 3 月 26 日決裁

(目的)

第 1 条 この要綱は、喫煙目的施設の設置によって喫煙者と非喫煙者の共存の実現を図り、市民等が安全で快適に暮らせるまちの実現に寄与するため、本市内の店舗等を活用した喫煙目的施設の設備及び維持管理に係る経費に対し、予算の範囲内において喫煙目的施設設置等補助金を交付することについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において、「喫煙目的施設」とは、次の各号のいずれかに該当する施設をいう。

- (1) 健康増進法（平成 14 年法律第 103 号）（以下「法」という。）第 33 条の規定に基づく喫煙専用室（以下「喫煙専用室」という。）
- (2) 法第 28 条第 7 号の喫煙目的施設（健康増進法施行令（平成 14 年政令第 361 号）第 4 条第 2 号又は第 3 号に掲げる要件に該当するものを除く。）（以下「公衆喫煙所」という。ただし、法第 28 条第 6 号の規定に基づく第二種施設に設置する公衆喫煙所は、「テナント型公衆喫煙所」という。）

(補助事業)

第 3 条 補助金の交付対象とする事業（以下「補助事業」という。）は、次のとおりとする。

- (1) 喫煙目的施設の設備の設置に係る事業
- (2) 喫煙目的施設の維持管理に係る事業

(対象者)

第 4 条 補助金の交付対象者は、喫煙目的施設の所有者又は管理者であって、喫煙目的施設の設備の改修等を適法に行うことができる権原を有する者とする。

2 前項の規定にかかわらず、申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、対象としない。

- (1) 国、独立行政法人、地方公共団体又は公社（以下「国等」という。）
- (2) 鎌倉市暴力団排除条例（平成 23 年 10 月条例第 11 号）第 2 条第 2 号から第 5 号に該当する者
- (3) 暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者
- (4) 鎌倉市の市税の滞納がある者

3 市長は、補助金の交付を受けようとする者又は補助金の交付を受けた者が、前項第 2 号又は第 3 号に該当するか否かを神奈川県警察に対して確認を行うことができる。ただし、当該確認のために個人情報を神奈川県警察に提供するときは、本人の同意を得るものとする。

(交付対象喫煙目的施設)

第 5 条 補助金の交付対象となる喫煙目的施設は、次の各号のいずれにも該当するも

のとする。

- (1) 利用者が無料で利用できること。
- (2) 鎌倉市路上喫煙の防止に関する条例（平成 20 年 9 月条例第 9 号）第 6 条の規定により指定した路上喫煙禁止区域（以下「禁止区域」という。）まで 150m 以内の場所にあること。
- (3) 市道、県道、国道のいずれかに面した建物内又は敷地に設置すること。ただし市長がやむを得ないと認める場合は、この限りではない。
- (4) その全部又は一部を建物の 1 階に設置すること。ただし市長がやむを得ないと認める場合は、この限りではない。
- (5) 喫煙の用に供する場所の面積が 1.9 m²以上で、出入口扉、吸排気設備、空気清浄設備及び空調設備を設けること。
- (6) 一週当たり 5 日以上かつ 40 時間以上稼働すること。ただし市長がやむを得ないと認める場合は、この限りではない。
- (7) 関係法令の定めに従って、喫煙目的施設の設置に必要な手続が遺漏なく行われていること。
- (8) 喫煙目的施設を設置する際に、次に掲げる者の同意を得ていること。
  - ア 喫煙専用室又はテナント型公衆喫煙所の同一階に複数の店舗等がある場合には、隣接する店舗等の責任者又は居住者
  - イ 公衆喫煙所の場合には、公衆喫煙所の出入口や排気口などの開口部から 1.5メートル以内に敷地境界線を存する店舗等の責任者、建物の所有者、建物の居住者又は管理組合の代表者
- (9) 所在地をその区域の一部とする自治会・町内会に対して、設置について説明を行っていること。
- (10) 喫煙目的施設の使用を開始した日から起算して、5 年以上継続して運営すること。
- (11) 健康増進法施行規則（平成 15 年厚生労働省令第 86 号）に規定された技術的基準を遵守していること。

2 設備の設置に係る経費（以下、「設備経費」という。）に対する補助は、補助金の申請年度の 2 月末日までに設置工事の完了を報告した場合に限るものとする。

3 維持管理に係る経費（以下、「維持管理費」という。）に対する補助は、喫煙目的施設の設置に当たり、この要綱に基づき補助金の交付を受けた喫煙目的施設に限るものとする。

（補助対象経費等）

第 6 条 補助対象経費、補助率、補助限度額、補助金交付回数及び補助金交付期間は、別表第 1 のとおりとする。

（補助金の額の算出方法）

第 7 条 補助金の額は、別表第 1 により算出した額とする。ただし、補助金を算出する際の補助対象経費は次の各号に定める額を減じた額とする。

- (1) 国等から補助金等の交付を受けるときには、その交付額
  - (2) 国等以外のものから賛助金等の支援を受けるときには、その賛助金等額
- 2 年度の途中に喫煙目的施設を設置した場合の維持管理費については、初年度及び最終年度は日割りをもって計算する。

(交付申請)

第8条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、喫煙目的施設ごとにあらかじめ喫煙目的施設設置等補助金交付申請書（第1号様式）（以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付の上、市長に提出しなければならない。ただし、市長が認めるときは、一部の書類の添付を省略することができる。

- (1) 喫煙目的施設設置・維持管理計画書（第1号様式の2）
- (2) 喫煙目的施設を設置する土地又は建物について、真正な所有者又は管理者であることを証する書面
- (3) 喫煙目的施設を設置する場所の案内図
- (4) 喫煙目的施設の配置図、平面図、公衆喫煙所の場合には立面図
- (5) 喫煙目的施設の設備経費及び維持管理費に係る見積書等の写し及び内訳の分かるもの
- (6) 国等から補助金等の交付又は国等以外のものから賛助金等の支援を受けている場合はその内容及び内訳が分かる書類、受けていない場合はその旨についての誓約書
- (7) 第5条第8号に基づく同意を得ている旨を証する書類
- (8) 第5条第9号に基づく説明を実施した旨を証する書類
- (9) 鎌倉市暴力団排除条例等に関する誓約書兼同意書（第2号様式）
- (10) その他市長が特に必要と認める書類

2 喫煙目的施設の設備経費に係る申請は、工事着手の45日前までに申請書を市長へ提出しなければならない。

(交付決定等)

第9条 市長は、前条の規定に基づく交付申請があったときは、速やかに内容の審査及び現地調査等を行い、予算の範囲内で、補助金の交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、補助金の交付の可否を決定したときは、喫煙目的施設設置等補助金交付・不交付決定通知書（第3号様式）により申請者へ通知するものとする。

(交付の条件)

第10条 補助金の交付の決定を受けたときは、次の条件を守らなければならない。

- (1) 補助金の交付対象喫煙目的施設の周知について、市が実施する事業に協力すること。
  - (2) 喫煙目的施設及びその周辺を定期的に清掃し、喫煙目的施設の稼働中は常に衛生上支障のないように維持すること。
- 2 市長は、前項の規定のほか、必要と認める条件を付すことができるものとする。

(計画変更等)

第 11 条 第 9 条の規定により補助金の交付決定を受けた者（以下「補助決定者」という。）が、第 8 条の規定により交付申請した喫煙目的施設の設置若しくは維持管理計画の内容を変更、中止又は廃止をしようとするときは、あらかじめ喫煙目的施設設置等計画変更等申請書（第 4 号様式）に必要な書類を添付の上、市長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、市長が軽微な変更であると認めるときは、この限りではない。なお、計画変更によって交付申請額を増額することはできない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、速やかに内容の審査及び現地調査等を行い、変更の承認の可否を決定し、喫煙目的施設設置等計画変更承認・不承認通知書（第 5 号様式）により補助決定者に通知するものとする。

(設置工事に係る着手届の提出)

第 12 条 補助決定者は、喫煙目的施設の設置工事（以下「設置工事」という。）を開始するまでに喫煙目的施設設置工事着手届（第 6 号様式）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 設置工事の契約書の写し
- (2) その他市長が特に必要と認める書類

(設備経費に係る設置工事完了報告)

第 13 条 補助決定者は、設置工事が完了した日から 50 日以内又は申請した年度の 2 月末日のいずれか早い日までに、喫煙目的施設設置工事完了報告書（第 7 号様式）を次に掲げる書類を添付の上、市長に提出しなければならない。

- (1) 設置工事に要した費用を証する書類（請求書、領収書等の写し）及び内訳の分かるもの
- (2) その他市長が特に必要と認める書類

(維持管理費に係る実績報告)

第 14 条 補助決定者は、喫煙目的施設設置等補助金交付に係る各会計年度の 3 月末日までに喫煙目的施設維持管理実績報告書（第 8 号様式）を次に掲げる書類を添付の上、市長に提出しなければならない。

- (1) 維持管理費の支払いを証する書類等及び内訳の分かるもの
- (2) その他市長が特に必要と認める書類

(補助金交付額の確定等)

第 15 条 市長は、第 13 条の規定に基づく喫煙目的施設設置工事完了報告書又は第 14 条の規定に基づく喫煙目的施設維持管理実績報告書の提出があったときは、その内容の審査や現地確認等を行うものとする。

2 市長は、前項の審査等により、補助金の交付が適当と認めるときは、補助金交付額を確定し、次に掲げる書類により、補助決定者へ通知し、当該補助金を交付するものとする。

- (1) 設備経費

喫煙目的施設設置等補助金（設置経費）確定通知書（第9号様式）

（2）維持管理費

喫煙目的施設設置等補助金（維持管理費）確定通知書（第10号様式）

- 3 市長は、第1項の規定に基づく審査により設置工事に不備等が認められるときは、補助決定者に対し是正を求めることができる。

（補助決定者の地位の承継）

第16条 相続、合併、分割、譲渡その他の事由により、補助決定を受けた喫煙目的施設の所有権又は管理・使用に関する権原を取得し、補助決定者の地位を承継した者は、当該承継の日から起算して30日以内に、補助決定者地位承継承認申請書（第11号様式）を、次に掲げる書類を添付の上、市長に提出しなければならない。

（1）当該地位承継の事実を証する書面

（2）鎌倉市暴力団排除条例等に関する誓約書兼同意書（第2号様式）

（3）その他市長が特に必要と認める書類

- 2 市長は、前項に規定する申請があったときは、その内容を審査し、補助決定者地位承継承認・不承認通知書（第12号様式）により、その決定した内容を申請者に通知するものとする。

（交付決定の取消し等）

第17条 市長は、補助決定者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件等を変更することができる。

（1）虚偽その他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。

（2）第3条、第4条及び第5条の要件を欠くこととなったとき。

（3）補助事業を変更し、又は中止若しくは廃止したとき。

（4）その他補助金の交付決定に付した条件等に違反したとき。

- 2 前項の規定による取消し等は、補助金交付決定取消通知書（第13号様式）により補助決定者に通知するものとする。

（補助金の返還）

第18条 市長は、補助決定者が前条の規定による補助金の交付の決定の取消しを受けたときは、補助金の全部又は一部を返還させることができる。

- 2 前項の規定による補助金の返還額は、次の各号に定める額とする。

（1）設備経費に係る補助金の返還額は、設備経費に係る補助金の確定額を60で除した額（一円未満の端数切り捨て）を一月当たりの返還額とし、一月当たりの返還額に、使用開始日の属する月から取消し又は変更事由の発生日が属する月までの月数を60から減じた月数に乗じた額とする。

（2）維持管理費に係る補助金の返還額は、取消し又は変更事由の発生日以降に発生した経費に係る額とし、日割り（一円未満の端数切り捨て）をもって計算する。

（3）その他この要綱の規定によりがたい事項については、別途市長が定める額とする。

(非常時の場合の措置)

第 19 条 天災等の不測の事態により被害を受け、喫煙目的施設の維持管理が困難となった場合には、市長は補助決定者のとるべき措置について指示することができる。

2 補助決定者は、前項の指示に従うものとする。

(調査)

第 20 条 市長は、必要に応じて補助決定者に対し、喫煙目的施設の維持管理及び補助対象となる経費についての調査を行うことができる。

2 補助決定者は、前項の調査に協力するものとする。

(指導・助言)

第 21 条 市長は、前条の調査を踏まえ、補助決定者に対して、喫煙目的施設の適正な維持管理のために必要な指導及び助言をすることができる。

(準用)

第 22 条 この要綱に定めのないものについては、鎌倉市補助金等に係る予算の執行に関する取扱要綱（昭和 41 年 2 月告示第 23 号）に定めるところによる。

付 則

(施行期日)

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

(施行期日)

この要綱は、令和 4 年 5 月 6 日から施行する。

(施行期日)

この要綱は、令和 5 年 6 月 5 日から施行する。